

## 教育委員会事務局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

26年度に定め、27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

### 1 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団の評価結果

#### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

##### ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### イ 協約の期間

27～29年度

※団体経営の方向性は、以下の4つの分類から、団体ごとに分類されています。

- ①統合・廃止の検討を行う団体
- ②民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ③事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ④引き続き経営の向上に取り組む団体

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
文化財施設への来館者数の増加（23～25年度実績における最高値に対し4%増）	316,283人	317,768人	328,935人	やや遅れ

※開港資料館のみ23年度、他の施設は25年度の実績

##### イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
経常収益における自己収入の増加	68,237,048円	70,375,040円	75,060,800円	やや遅れ

##### ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する	研修の実施	研修の実施、全職員対象意見交換会の実施、自己申告制度の改正検討	整備された研修制度による研修の実施、自己申告制度の効果的な運用	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

5館一括指定管理(10年間)の協定締結となり、中期的な事業戦略を積極的に推進できる収支構造になったと認識しています。今後、各館開設以来の職員が順次定年退職を迎える中、知識やスキルといった業務の円滑な継承を行うとともに、支出の抑制も考えながら事業を実施していける人材の育成が課題となっています。指定管理10年間を見通した人事計画の実施や、財務状況の改善に取り組んでいきます。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標である文化財施設への来館者数の増加及び経常収益における自己収入の増加について、やや遅れとなっており、公益的使命の達成及び歴史的建造物の有効活用等による収益性の向上に向けた取組を強化する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに分類されています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

「文化財施設の来館者数の増加」のために、施設間の連携による魅力的な企画展の開催や、「学芸員が学校訪問をしての出張授業」などによる学校教育との連携に取り組んでいるところです。

今後も、組織体制の見直し等による運営の効率化・活性化を進めるとともに、歴史や文化、博物館の魅力を伝えるための取組を推進してまいります。

## 2 公益財団法人 よこはま学校食育財団の評価結果

### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

#### ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

#### イ 協約の期間

平成 27～29 年度

※団体経営の方向性は、以下の4つの分類から、団体ごとに分類されています。

- ①統合・廃止の検討を行う団体                      ②民間主体への移行に向けた取組を進める団体  
③事業の再整理・重点化等に取り組む団体            ④引き続き経営の向上に取り組む団体

### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

#### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
納入業者への訪問指導件数	20	42	30	順調

#### イ 公益的使命の達成に向けた取組(2)

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
食育情報に関するホームページ閲覧件数	3,345	6,537	7,000	順調

#### ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
事務費の削減	5,411 千円	5,018 千円	5,143 千円	順調

#### エ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
主任制度の導入	制度検討	制度運用	制度運用	順調

### (3) 協約目標設定後に生じた課題等

学校給食食材の調達について、調達方法・衛生管理確認の点検及び見直しを行うことに加え、28年度に発生した食物アレルギー事故を受け、食の安全に関する検査や、業者に対する指導を引き続き確実に行う必要があります。

教育委員会事務局及びよこはま学校食育財団の間の連携を密にとり、常に点検と改善を行ってまいります。

### (4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標について、順調に取り組まれている。 引き続き社会環境の変化に対応した公益的使命を果たしていくため、安定的な給食物資の調達を継続するとともに、より安価な調達方法を検討する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに分類されています。

- ①引き続き取組を推進    ②取組の強化や課題への対応が必要  
③協約の見直しが必要    ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

取組目標について、順調に取り組んでいるとの評価をいただきましたので、引き続き当該団体の経営向上の取組を進めます。

また、安全・安心かつ安価な物資調達のため、市場価格の動向を注視し、財団として入札の上限価格を設定するなど、これまでも努力してきました。今後も社会環境の変化に対応しつつ、安全で安心な物資の安定的かつ安価な調達ができるよう、より一層留意し、見直しに努めてまいります。

### 3 添付資料

「平成 29 年度 総合評価シート」（教育委員会事務局所管団体部分（答申抜粋））

#### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

##### 1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	<b>公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団</b>	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位)	歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人  開港は 23年度実績の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 137,050人 開港 54,499人 都発 56,202人 ユ文 53,863人 三殿 16,154人 合計 317,768人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人  (実績)
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-

① 協約の取組状況  取組状況・達成に向けた課題等	<p>受託している指定管理施設5館のうち開港・歴博・都発・ユ文の4館は、それぞれS56・H7・H15・H15に開館し、開港で36年・歴博で22年が経過している。その間、常設展示の更新が行われていないため、集客の伸びが鈍っているが、各館とも「ミニコーナーの設置」「説明用パネルの更新」や「ボランティアの活動範囲の拡充(歴博)」など、財団予算も活用しながら出来る限り常設展示の魅力アップに努めてきた。同時に、企画展示や集客イベントに更なる注力を図り事業を展開してきた。たとえば歴博ではH23年度の入館者総数128,040人の内訳は常設展示、企画展示がそれぞれ57.9%(74,100人)、42.1%(53,940人)であったが、H28年度は総数137,050人に対して50.8%(69,638人)、49.2%と拮抗してきている。</p> <p>また、企画展示では、大学や他館との連携で、より魅力的な内容となるよう努めてきている。歴博では、県博との連携による「楽しい浮世絵ヒストリー」、神奈川大学との連携による「江戸時代横浜の海運」等が好評で、近年にない観覧者数を得た。また都発では、「横浜・山下公園」「焼け跡に手を差しのべて」と、昭和期の横浜を題材とした展示がマスコミにも多く取り上げられ、昨年の132%の観覧者数となった。ユ文では、天理大学と連携しシュリーマンに関する最新調査結果を公開した特別展が好評であった。</p> <p>一方開港では外壁修繕工事が5ヶ月にわたり実施されるとともに、東門に隣接した開港広場が7ヶ月にわたり緑化フェアのため改修工事が実施されたことで、案内板が見えにくい状況や騒音、敷地内の園路が狭められるなどの影響により、来館者数が伸び悩んだと推察される。</p> <p>三殿では、耐震基準を満たさず事務棟が閉鎖となり、事務所機能を展示棟内に移転したため10日間、臨時休館を行ったが、来館者数は16,154人と減少数を最小限にとどめた。</p> <p>このほか、歴博では毎月最終土曜日を「区民デー」として、18区の区民を順番に無料とし、区の歴史を学芸員が解説する事業を実施し集客に努めた。</p> <p>全体としては、基準値を上回り、ここ4年間で最も多い観覧者数となっている。</p> <p>各館の来館者の状況は以下のとおり。</p> <p><b>【歴博】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の72,341人に対し28年度は69,638人と2,703人(3.7%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の56,603人に対し28年度は67,412人と10,809人(19.1%)増</li> </ul> <p><b>【開港】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の構造上、常設展観覧者・企画展観覧者を一括してカウントしている。</li> <li>・23年度56,768人に対し28年度は54,499人と2,269人(3.9%)の減だが、25年度42,474人に対し28年度は54,499人と12,025人(28.3%)増</li> </ul> <p><b>【都発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,688人に対し28年度は38,397人と1,291人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の21,357人に対し28年度は17,805人と3,552人(16.6%)減</li> <li>・観覧者数が低迷していたH18～H22の常設展・企画展観覧者の平均と比較すると、常設展観覧者平均16,275人に対し28年度は38,397人と22,122人(135.9%)増、企画展観覧者平均9,010人に対し28年度は17,805人と8,795人(97.6%)増</li> </ul> <p><b>【ユ文】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,232人に対し28年度は37,958人と1,274人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の14,752人に対し28年度は15,905人と1,153人(7.8%)増</li> </ul> <p><b>【三殿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数は、25年度の15,542人に対し28年度は16,154人と612人(36.9%)増</li> </ul> <p><b>【歴博の野外施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値外ではあるが、入場者は、25年度53,886人に対し28年度は62,155人と8,269人(15.3%)増</li> <li>29年度は引き続き、常設展示は来館者数減の抑止に努めていきたい。また、企画展示では更なる企画内容の充実を努めていきたい。</li> </ul> <p>しかしながらいくつかの外的要因が懸念される。開港においては、隣接している県庁分庁舎の建替工事のため騒音や振動の影響があり、来館者の阻害要素となる。歴博についても、長寿命化工事のパッケージエアコン工事が年度下半期に予定されており、休館もしくは休室対応のため、来館者数への影響が懸念される。</p>
---------------------------------	---

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位)	自己収入 68,237,048 円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円 (62,007,210円 洲千島除く)	自己収入 70,375,040円 (54,477,440円 洲千島除く)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>自己収入は、25年度68,237,048円であったのが、28年度は70,375,040円であり、全体としては、基準値の3%増となった。</p> <p>主な内訳としては、 ミュージアムショップや駐車場などの収益事業は、25年度23,330,846円が28年度23,500,487円と169,641円の増加となっている。これは、歴博や都発で観覧者が増加し、企画展図録などの販売が好調であった影響や、駐車場収入も来館者数の増に伴い増加しているためである。</p> <p>指定管理施設の観覧料や講座参加費等の事業収入は、25年度の29,623,991円から28年度は27,361,013円と2,262,978円減少となっている。歴博では、博物館デビュー支援事業の文化庁の補助金により企画展を実施したため観覧料を無料で実施したなどの影響による。</p> <p>寄附金は、25年度5,700,000円が28年度は231,470円であった。25年度は市内企業から、5,000,000円の大口寄附があったが、28年度は、博物館デビュー支援事業と横浜市指定文化財であるはにわの復元のための公募による寄附を広く募集した。</p> <p>発掘調査事業収入は、25年度3,790,500円であったが、28年度は17,782,909円であった。</p> <p>また、財団が主体となって25年度から実行委員会形式で事業展開している博物館デビュー支援事業については、経常収益に含まれていないが、文化庁の補助金を25年度400万円、26年度700万円、27年度1,800万円、28年度1,800万円を獲得している。</p> <p>29年度の課題としては、一層魅力的な企画展を実施し、有料観覧者数を増やし、図録等の売上を伸ばしていくこととなるが、観覧者数同様、外的要因により観覧料等への影響が懸念される。</p>					
①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	実績 (単位)	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の実施</li> <li>全職員対象意見交換会の実施</li> <li>自己申告制度の改正検討</li> </ul>
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>28年度は公益財団法人協会主催の業務研修を積極的に活用するとともに横浜市勤労者福祉共済主催の中小企業従業員向けのキャリアアップ研修も積極的に活用し多くの職員を参加させた。</p> <p>また、今後の研修計画等に活かし研修の効果をより高めるため、全職員を対象とし意見交換会を開催した。</p> <p>意見交換会では、財団の置かれている状況や財団経営の方向性等について討論し、一定の認識を共有した。</p> <p>さらに、自己申告制度の改正については、28年度から検討してきたが、今年度は、目標の設や・評価基準等を整理し、自ら目標を設定し、自らの能力の開発・向上を図っていく機会とするため、改正した自己申告制度を実施していくが、この改正自己申告書制度と連携した研修制度を29年度は構築していきたい。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

② 環境・ 状況の 変化	指定管理施設において、施設の修繕工事、隣接施設の建替工事が実施されるため、来館者数や観覧料への影響が懸念される。
③ 経営 状況の 団体 状況	高年齢化によりここ数年間が人件費のピークともなるためより効率的・効果的な財団運営や予算執行が求められる。新陳代謝による人件費の均衡化も視野に入れながらも効率的・効果的な予算執行に向け、予算要求の仕組みを今年度中に構築していく。
④ 課題 今後の	開港資料館や歴史博物館の設立時からのベテラン職員が、昨年度末からの5年間で15人定年退職となるため、技能・知識の円滑な継承が課題である。 財団の置かれている様々な状況に対応していくためにも、職員の意識が一体となった一体的な財団運営に向けた取組が急務となっている。 また、財団の経営状況を踏まえ経営感覚を持って課題に取り組める職員の要請も課題であると考えている。
⑤ 課題 への 対応	「改正自己申告書制度」や「予算要求制度」の円滑な運用や「研修制度」の構築、将来を見据えた組織・機構・人事体制の構築により取組んでいきたい。
⑥ 見直し の 協約 の	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標である文化財施設への来館者数の増加及び経常収益における自己収入の増加について、やや遅れとなっており、公益的使命の達成及び歴史的建造物の有効活用等による収益性の向上に向けた取組を強化する必要がある。</p>			



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 よこはま学校食育財団	<b>所管課</b>	教育委員会事務局健康教育課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	1 市内給食実施校への安全・安心な学校給食用物資の安定供給 ①納入業者への訪問指導件数 ②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位) ①件 ②延べ件	20	25	31	42	(目標) ①30 ②633
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位) ①% ②アクセス	567	559	591	620	(実績)
	2 児童、保護者等に対する食育事業の推進 ①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度 ②食育情報に関するホームページ年間アクセス数	実績 (単位) ①% ②アクセス	-	-	95.7	92.9	(目標) ①85 ②7000
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位) ①% ②アクセス	3345	7074	15522	6537	(実績)
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	1-①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図ります。28年度は、管理委託業者の施設を重点的に訪問しました。 1-②学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図るため、給食相談員4名が給食実施校を全校訪問しました。 2-①については、特にありません。 2-②のアクセス数は、27年度のみ全ページへのアクセス数を記載。					
	<b>財務の改善に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	市からの委託料を縮減するための事務費（消耗品費・修繕費・印刷製本費・水道光熱費・消耗什器備品費・什器備品購入支出）削減等	実績 (単位) 千円	5414	4743	4688	5018	(目標) 5143
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	引き続き日々の削減に努めます。光熱水費は外的要因で料金変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入とします。					
	<b>業務・組織の改革</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	団体の自立性を高めるため、主任制度を導入するとともに、職員の人材育成を充実 ①主任制度（無期雇用職員への登用）の導入・運用 ②研修回数	実績 (単位) ①- ②回	-	導入	運用	運用	(目標) ①運用 ②12
		進捗状況	8	12	12	12	(実績)
実績 (単位) ①- ②回		-	-	順調	順調	-	
<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	①主任制度の導入と併せ、「改正労働契約法」(平成25年4月1日施行)により、雇用形態の変更を検討する職員も含めた職員の能力向上と併せた業務・組織改革が必要となっています。 ②については、特にありません。						

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	・ 28年度から新たに学校給食基準献立表の作成配付業務を受託しました。		
③経営団体の状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して学校給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。		
④今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。		
⑤課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行います。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。 引き続き社会環境の変化に対応した公益的使命を果たしていくため、安定的な給食物資の調達を継続するとともに、より安価な調達方法を検討する必要がある。</p>			